

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	749 中学校施設耐震補強改修事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	03	中学校費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	01	学校管理費
		細目	418	施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	53	学校施設耐震補強改修事業
担当部署	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	中林靖裕 連絡先 (内線) 3810

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	中学校施設	※対象件数
成果(どうする)	学校施設が整備され、安全で充実した施設で学校生活が送れ、緊急時の地域の避難所にも使える	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	緑ヶ丘中体育館の耐震度調査および、特別棟の耐震診断業務委託	
社会情勢 の変化等	H21で耐震補強計画を策定し、H22・H23でs値0.3未満の校区再編対象外の校舎・屋体の耐震補強工事を行う。H20.6に地震防災対策特別措置法改正法が成立し、国庫補助率が1/2から2/3に拡充された。また、起債充当率が75%から90%になり、起債に対する地方交付税充当率についても50%から66.7%に拡充され、実質的な地方負担は、13.3%に改正された。期間についてはH22まで。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	緑ヶ丘中
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
調査設計に対し対応済み件数の割合(校舎)	目標	棟	実績	目標	1	
			実績	実績	1	
調査設計に対し対応済み件数の割合(屋体)	目標	棟	実績	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
調査設計に対し対応済み件数の割合(校舎)	分子:対応済み数 分母:要耐震対策施設数	%	目標	90	100		
			実績	実績	実績		
	目標		実績	目標			
			実績	実績			

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	11,407	12,383	101,000	80,000
Aの財源内訳				
国庫支出金	7,077	5,797	53,330	53,333
県支出金				
地方債	3,200	2,100	43,900	24,000
その他	0	0		
一般財源	1,130	4,486	3,770	2,667
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	12,847	13,823	102,440	80,000

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
有 効 性	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
達 成 度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
効 率 性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
昨 年 度 の 取 組 状 況	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
効 率 性	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無 度 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
効 率 性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	耐震対策と校区再編計画を組合すことによって、余分な支出を抑えている
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	* 学校教育施設は、児童が1日の大半を過ごす生活の場であることから、安心・安全な施設環境の整備は早急に必要である。 * 耐震力のない学校施設の耐震補強工事は、速やかに必要であり、事業の充実を図る必要がある。
現時点における課題、その他	大山田中学校・校舎は耐震力が劣るとされるIS値が0.3を下回っているため、早急な耐震補強工事を行わなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	大山田中学校・校舎の耐震補強工事設計を今年中に行い、平成23年の夏休業中に補強工事を行う。